

教育委員会運営事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 教育総務係

1 基本分類

総合計画コード

3111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

教育委員会が円滑に運営されることで、よりよい教育行政を推進することができる。

事業内容【継続】

教育委員会定例会を月1回開催し、議案の審議、教育長報告等を行い、教育委員会委員から御意見等をいただくほか、外部団体主催の研修・会議等に出席して、情報収集・情報交換等を行うなど、教育委員会の運営を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

教育委員会定例会を毎月1回の計12回、臨時会を6回開催し、議案77件（うち市長からの意見聴取20件）を審議したほか、107件の教育長報告を行い、教育委員会委員から御意見等をいただいた。そのほか、委員が文部科学省主催の市町村教育委員会オンライン協議会へリモートでの参加や、朝霞地区教育委員会連合会主催の研修会等へ参加した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 教育委員会開催回数	回	12 (16)	12 (17)	12 (18)	R 7 年度
	② 教育委員会委員の外部会議出席回数	回	7 (7)	7 (5)	7 (7)	R 7 年度
成果	① 教育委員会委員出席率	%	100 (86)	100 (90)	100 (96)	R 7 年度
	② 教育委員会委員の外部会議出席率	%	100 (71)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	2,345	2,205	2,349	千円
人件費	3,103	3,103	3,029	千円
総計	5,448	5,308	5,378	千円

【財源内訳】一般財源 2,349千円
 【執行内訳】報酬1,944千円、旅費214千円、交際費41千円、需用費12千円、役務費10千円、負担金、補助及び交付金128千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

教育を取り巻く制度や現状にかかる情報を的確に収集・把握するとともに、令和3年4月からスタートしている第2期朝霞市教育振興基本計画を推進していくため、関係機関相互の情報共有を図ることで教育委員会を円滑に運営し、よりよい教育行政の推進を目指す。

教育委員会事務局事務事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 教育総務係

1 基本分類

総合計画コード

3111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

教育委員会の下で、教育委員会事務局が効率的に業務を遂行し、よりよい教育行政の推進に寄与している。

事業内容【継続】

教育委員会定例会・臨時会の会議運営（会議庶務、会議録作成等）
 教育行政施策評価の実施
 朝霞市教育振興基本計画に基づく教育行政の推進
 教育要覧の発行

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

教育委員会会議について定例会を12回、臨時会を6回開催し、合計18回の会議を運営した。
 教育行政施策評価を実施し、市議会へ報告するとともにホームページに掲載した。
 また、教育要覧を発行した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 教育行政施策評価会議開催回数	回	4 (4)	4 (4)	4 (4)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 教育行政施策評価報告書作成回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	1,274	1,542	949	千円
人件費	3,103	3,103	3,029	千円
総計	4,377	4,645	3,978	千円

【財源内訳】一般財源 949千円
 【執行内訳】報償費123千円、旅費3千円、需用費491千円、役務費32千円、使用料及び賃借料181千円、負担金、補助及び交付金119千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

令和3年4月から始まっている第2期朝霞市教育振興基本計画に基づき、よりよい教育行政を推進するため、教育委員会事務局として必要な事務を効率的に遂行するとともに、今後も教育行政施策評価を実施する。

教育相談事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード
3111,3112,3113,3114

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市子ども相談室設置条例
 朝霞市子ども相談室設置条例
 施行規則 朝霞市さわやか相談員の配置等に関する要綱
 朝霞市サポート相談員の配置等に関する要綱 朝霞市学生サポート派遣事業実施要項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童生徒への相談活動、生活支援または、学習支援等を通して、不登校児童生徒の解消が図られる。

事業内容【継続】

朝霞市子ども相談室に教育相談員4名を配置し、適応指導や相談業務を行う。
 各中学校に設置したさわやか相談室に、さわやか相談員、サポート相談員を配置し、児童生徒、保護者との相談等に
 あたるとともに、いじめ・不登校等児童生徒の心の問題に対処するため、学校・家庭・地域社会と連携を図る。
 学生サポート等を活用して、不登校や集団不適應等の問題解消を目指す。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題専門委員会を開催した。
 教育相談員が児童生徒、保護者の様々な相談活動にあたるともに、不登校児童生徒への適応指導や学習支援を行った。
 各中学校に設置しているさわやか相談室に、さわやか相談員1名、サポート相談員2～3名（朝一中に3名、他は各3名）を配置し、児童生徒や保護者との相談や家庭訪問、関係機関との連携等に当たり、いじめ、不登校等児童生徒の心の問題に対処した。
 希望する小学校に、大学生、大学院生のボランティアを派遣し、児童とのふれあいを通じての相談活動や生活支援、学習支援等を行った。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 相談件数	件	4,000 (11,673)	4,000 (15,218)	4,000 (15,000)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 主訴が解決あるいは改善したと判断できる件数の割合	%	85 (85)	85 (85)	85 (85)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	28,355	33,632	29,107	千円
人件費	4,147	5,042	5,042	千円
総計	32,502	38,674	34,149	千円

【財源内訳】一般財源 29,107千円
 【執行内訳】報酬 21,441千円、職員手当等5,162千円
 報償費540千円、旅費892千円、需用費 332千円、
 役務費 202千円、委託料 429千円、
 使用料及び賃借料 109千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

学校と子ども相談室やさわやか相談室との連携を深めるとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー及び関係諸機関との連携を強化するなど相談機能のさらなる充実を図っていく。

教育指導支援事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3113,3115,3116,3117,
3121,3124,3131,6111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

小中学校等への教育指導を充実させる。
 人権文集の作成等を通し、児童生徒・教職員の人権意識が向上することで、小・中学校で人権教育が推進されている。
 ICT機器が活用され、児童生徒の学習が効果的に行われている。

事業内容【継続】

- ・小中学校等への教育指導を充実させる。
- ・人権文集、学校教育だよりを作成する。
- ・タブレット端末活用による個別最適な学びと協働的な学びの推進。
- ・ICT推進リーダーを中心とした研修会を実施し、市内の情報教育の充実を図る。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

児童生徒一人一台配付されたタブレット端末を授業やオンライン学習で活用し、学びの充実を図るとともに、コロナ禍においても学びを継続することができた。また、ICT推進リーダーを中心とした研修により先進的な活用事例を市内に広めるとともに、個別最適な学びと協働的な学びの推進に向け、教職員が積極的にICT機器を活用した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 人権作文応募者数	人	4,000 (8,708)	4,000 (7,292)	4,000 (8,984)	R 7 年度
	② ICT研修会の実施回数	回	4 (3)	4 (3)	4 (6)	R 7 年度
成果	① 人権教育研修会実施校数	校	15 (15)	15 (15)	15 (15)	R 7 年度
	② GIGAスクール構想に係るタブレット端末の整備率	%	- (-)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	4,372	3,246	2,214	千円
人件費	16,211	23,271	21,202	千円
総計	20,583	26,517	23,416	千円

【財源内訳】一般財源 2,214千円
 【執行内訳】報酬792千円 職員手当等 186千円 旅費92千円
 需用費532千円 役務費14千円 使用料及び賃借料361千円
 負担金補助及び交付金237千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

新たな人権課題の解決も視野に入れ、人権擁護委員をゲストティーチャーに迎えた授業の実施を検討する。当事者による研修会等、人権庶務課及び生涯学習・スポーツ課と連携を強化しながら学校人権教育の充実を図る。
 プログラミング教育が各学校で充実した指導ができるよう、支援の方法について検討する。

学校給食運営事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 学校給食課 / 給食係

1 基本分類

総合計画コード

3116,5741

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校給食法 朝霞市学校給食運営審議会に関する条例 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例・同施行規則 朝霞市学校給食用物資納入業者指定基準 朝霞市学校給食用物資選定委員会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校給食の献立が、栄養量など適切に管理されているとともに、良質な食材で給食が作られることで、児童・生徒が安心して安全な給食を食べることができている。

事業内容【継続】

学校給食の献立作成、食材購入、調理、配送、食器洗浄作業。
 栄養士の栄養指導による食育の推進。
 地場産野菜の使用による都市農業の振興。
 給食費の調定から収納までの業務及び給食費の検証の実施。
 学校給食調理等業務における、民間委託の推進。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

コロナウイルス感染症の影響により溝沼学校給食センターを閉鎖した期間があったが、代替えとして弁当を提供したり、簡易給食を提供したりすることで給食を停止することなく提供を継続した。今年度から朝霞第八小学校本校給食室が稼働し、調理等業務を民間委託することで、民間委託の推進を図った。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 確実な給食の提供回数	回	187 (172)	189 (171)	188 (188)	R 7 年度
	② 納入可能青果物の提示月数	月	11 (11)	11 (11)	11 (11)	R 7 年度
成果	① 1日あたりの残菜量	kg	470.0 (466.0)	464.0 (455.5)	461.0 (466.7)	R 7 年度
	② 地場産野菜購入量	kg	15,000 (13,184)	15,000 (9,740)	15,000 (13,000)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	683,981	683,121	772,263	千円
人件費	253,266	184,617	136,296	千円
総計	937,247	867,738	908,559	千円

【財源内訳】一般財源 229,245千円、その他 543,018千円
 【執行内訳】報酬 55,869千円、職員手当等 805千円、報償費 20千円、旅費 452千円、需用費 570,295千円、役務費 2,138千円、委託料 141,392千円、使用料及び賃借料 1,187千円、負担金、補助金及び交付金 79千円、償還金、利子及び割引料 26千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

学校給食センターの委託時期については、今後の調理員の配置人数を見極め、実施時期を検討していく。
 主食や牛乳等の基本物資の金額が年々上昇しており、現在のところ献立の工夫により給食の質に影響を及ぼすことなく提供できているが、今後も仕入金額の上昇が続く場合には、給食費の見直しについて検討していく。

給食食材放射性物質測定事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 学校給食課

/ 給食係

1 基本分類

総合計画コード

3116,3132

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市学校給食放射性物質測定実施要領

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校給食食材の放射線測定を実施することで食材の安全性を確保するとともに、必要な情報を公開することで保護者の不安軽減を図り、児童・生徒が安心して安全な学校給食を食べることができている。

事業内容【継続】

学校給食食材の放射線測定の実施。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

給食実施日ごとに給食 1 食分のまるごと測定に加えて根菜類等 2 品目について放射性物質の測定を行った。なお、測定結果は速やかに朝霞市ホームページに掲載した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 献立ごとの食材の収集日数	日	189 (174)	191 (173)	191 (191)	R 3 年度
	② 確実な放射線測定回数	回	189 (174)	191 (173)	191 (191)	R 3 年度
成果	① 喫食前の測定回数	回	189 (174)	191 (173)	191 (191)	R 3 年度
	② 基準値を超えた測定結果回数	回	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 3 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	2,213	2,190	2,424	千円
人件費	1,164	1,551	1,514	千円
総計	3,377	3,741	3,938	千円

【財源内訳】一般財源 2,424千円
【執行内訳】報酬 1,512千円、旅費 19千円、需用費 651千円、役務費 242千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

東日本大震災以降、給食食材の安全性を確保するために放射性物質の測定を行ってきたが、震災から10年以上が経過し、これまでに放射性物質が検出されることがないことから事業を廃止する。

学校保険事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学校保健安全係

1 基本分類

総合計画コード

3116,3115

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校保健安全法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

保険制度への加入により学校管理下の児童・生徒のケガ等による保護者負担の軽減が図られている。

事業内容 【継続】

児童・生徒の学校管理下のケガに対する給付事業

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

全国市長会学校災害賠償保険及び、独立行政法人スポーツ振興センター災害共済に加入し、学校管理下の児童・生徒等に対して給付を行い、保護者の負担軽減を図った。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 災害共済給付加入者数	人	10,826 (10,842)	10,826 (10,933)	10,826 (11,138)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 災害共済給付加入対象割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	11,011	11,128	11,492	千円
人件費	1,551	1,551	1,136	千円
総計	12,562	12,679	12,628	千円

【財源内訳】一般財源 11,492千円
【執行内訳】旅費 2千円 役務費 1,137千円 負担金、補助及び交付金 10,353千円

3 今後の方向性

（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

今後も継続して、全国市長会学校災害賠償保険及び、独立行政法人スポーツ振興センター災害共済に加入し、学校管理下の児童・生徒等に対して給付を行い、保護者の負担軽減を図る。

給食センター管理事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 学校給食課

/ 管理係

1 基本分類

総合計画コード

3116,3132

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校給食法 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童・生徒が、健全な心と身体の発育のために、安心・安全な学校給食を安定して食べることができている。

事業内容 【継続】

給食センターの備品購入や設備の保守・点検、及び老朽化した施設・設備の改修や修繕等維持管理の実施。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

施設、設備の老朽化が進んでいるものの、適切な日常点検や委託事業者による保守点検により給食提供に影響を及ぼすような事故等が発生することはない、計画に沿った給食提供を行うことができた。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 稼働日数	日	187 (175)	189 (171)	188 (188)	R 7 年度
	② 施設改修工事箇所等	箇所	1 (0)	1 (0)	1 (0)	R 7 年度
成果	① 食中毒発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 学校からの苦情件数	件	0 (11)	0 (18)	0 (10)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	98,203	89,114	86,280	千円
人件費	44,215	32,579	30,288	千円
総計	142,418	121,693	116,568	千円

【財源内訳】一般財源 86,280千円
 【執行内訳】需用費 66,293千円、役務費 690千円、委託料 18,103千円、使用料及び賃借料 1,194千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

施設や設備の老朽化が進んでおり、ものによっては故障が給食提供の停止に直結しかねない状況のため、計画的な機器の入替等について関係課と調整を進める。また、今後給食センターを委託していく際には、施設や設備の管理も含めた委託が可能か検討していく。

児童・生徒・教職員健康管理事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育管理課

/ 学校保健安全係

1 基本分類

総合計画コード

3116,3115,3131,3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校保健安全法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

健康診断を実施して児童・生徒・教職員の健康を保持し増進している。

事業内容【継続】

児童・生徒・教職員健康診断等を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

児童・生徒及び教職員の定期健康診断や、結核、心臓、脊柱側弯症等の検診を実施した。

新年度に就学する児童に対して就学時健康診断を実施した。

埼玉県学校保健会、及び朝霞地区学校保健会に負担金を支出し、県主催の研修会への参加機会を提供し、健康教育の充実を図った。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 健康診断実施者数	人	10,826 (10,753)	10,826 (10,826)	10,826 (10,989)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 実施率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	45,688	47,965	50,004	千円
人件費	5,818	5,818	6,058	千円
総計	51,506	53,783	56,062	千円

【財源内訳】一般財源 50,004千円
 【執行内訳】報酬 30,744千円 職員手当等 197千円 災害補償費 10千円 旅費 80千円 需用費 508千円 役務費 2,034千円 委託料 16,238千円 負担金、補助及び交付金 193千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

引き続き、児童・生徒及び教職員の定期健康診断や、結核、心臓、脊柱側弯症等の検診、新年度に就学する児童に対して就学時健康診断を実施する。

埼玉県学校保健会、及び朝霞地区学校保健会に負担金を支出し、県主催の研修会への参加機会を提供し、健康教育の充実を図る。

自校給食室管理事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 学校給食課

/ 管理係

1 基本分類

総合計画コード

3116,3132

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校給食法 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童・生徒が、健全な心と身体の発育のために、安心・安全な学校給食を安定して食べることができている。

事業内容 【継続】

自校給食室の備品・消耗品購入や設備の保守・点検、老朽化した厨房施設・設備の改修や修繕等維持管理の実施。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

今年度から自校給食室を1校増やして運営しているが、これまでのところ事故等なく運営ができています。第四、第五小学校の自校給食室は開設から10年が経過し、不具合が生じている箇所もあるが、栄養士や委託事業者と連携し、適切な日常点検や委託事業者による保守点検を行うことで給食提供に影響を及ぼすような事故等が発生することはなく、計画に沿った給食提供を行うことができた。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 稼働日数	日	185 (171)	187 (170)	186 (186)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 食中毒発生件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	98,203	16,027	24,405	千円
人件費	10,860	9,308	6,815	千円
総計	109,063	25,335	31,220	千円

【財源内訳】一般財源 24,405千円
 【執行内訳】需用費 19,571千円、役務費 206千円、委託料 4,628千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

自校給食室の施設や設備についても給食センター同様老朽化が進んでいる部分があるため、栄養士や委託事業者と連絡を密にして計画的に機器の入替等を進める。

進路学習事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3122

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市中学生社会体験チャレンジ事業実施要項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

中学生に、地域の中で様々な社会体験活動や多くの人とふれあいをとおして、みずみずしい感性や社会性、自立心を養い、たくましく豊かに生きる力が育まれている。

事業内容【継続】

生徒の進路意識の高揚を図るため、地域で3日間の職場体験活動、社会体験チャレンジ事業を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

中学生社会体験チャレンジ事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み中止。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 朝霞市中学生社会体験チャレンジ事業担当者会議	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 R 7 年度
	② 中学生社会体験チャレンジ事業参加中学校数	校	5 (5)	5 (0)	5 (0)	5 R 7 年度
成果	① 中学生社会体験チャレンジ事業参加人数	人	1,000 (1,098)	1,000 (0)	1,000 (0)	1,000 R 7 年度
	② 中学生社会体験チャレンジ事業協力事業所数	社	300 (335)	300 (0)	300 (0)	300 R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	481	11	10	千円
人件費	754	776	757	千円
総計	1,235	787	767	千円

【財源内訳】一般財源 10千円
 【執行内訳】役務費 10千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

コロナ禍において、中学生職場体験活動における中学生の受け入れに協力していただける事業所を安定して確保することが難しい。また、受け入れ可能な事業所を増やすための働きかけをしていく必要がある。今後、細菌検査だけでなく、PCR検査等を求める事業所が出てくることも予想され、事業所との事前調整が重要になる。また、協力を要請する時期と、協力を要請する事業所が重なりがちなので、市内の全中学校で綿密に調整を行う場を設けていく。併せて、協力事業所の新規開拓も進めていく。

国際理解教育事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3123,6322

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市英語指導助手設置規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童生徒の英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が養われている。
 児童生徒の英語による実践的コミュニケーション能力が養われている。
 英語活動を通じて、児童が英語に親しんでいる。
 児童の国際感覚及びコミュニケーション能力が育成されている。

事業内容【継続】

市内中学校5校に英語指導助手を5名派遣し、英語科教員と連携し、英語授業を行う。
 市内小学校10校に英語指導助手を7名派遣する。
 小学校5・6年生外国語科、小学校3・4年生外国語活動の授業に参加する。
 授業の中で、担任・英語専科と協働活動を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

英語指導助手を市内小学校10校へ7名を派遣し、学級担任、英語専科教員と連携し、以下の活動を行った。
 (1) 第3・4学年における外国語活動及び5・6年生における外国語 (2) 特別活動、給食の時間等におけるふれあい活動
 (3) 教材作成に係る指導・援助 (4) 余剰時間を活用した第1・2学年における国際理解教育
 英語指導助手を中学校5校へ5名派遣し、英語科担当教員と連携し、英語授業を行った。また、朝霞市英語弁論暗唱大会出場者への指導と、大会当日の運営を行った。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 英語指導助手小学校配置人数	人	6 (6)	6 (7)	7 (7)	R 7 年度
	② 英語指導助手中学校配置人数	人	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 3 年度
成果	① 小学校5・6年1学級あたりの実施時数	時間	50 (50)	50 (70)	70 (70)	R 7 年度
	② 朝霞班中学校弁論大会入賞者数	人	2 (2)	2 (0)	2 (1)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	45,851	58,317	53,175	千円
人件費	2,262	1,551	1,893	千円
総計	48,113	59,868	55,068	千円

【財源内訳】一般財源 53,175千円
 【執行内訳】英語指導助手報酬 42,168千円 職員手当等10,121千円
 旅費869千円 需要費 15千円、役務費 2千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

現在の水準を保ちつつ、英語指導助手の研修会を行い、情報・指導方法等を共有化及び全体的な指導力を向上させる。また、小学校において、令和2年度より実施された外国語活動、外国語科授業の充実に努める。

日本語指導充実事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3123,6311

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

日本語教育の推進に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

日本語を十分に理解できない児童生徒が、日常生活に支障が出ない程度に日本語を理解できている。

事業内容【継続】

学校からの要請に応じて、日本語の指導が必要な外国人児童・生徒に対して、日本語指導支援員を配置し、授業の補助または個別に日本語の指導支援を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

学校の要請に応じて、日本語の指導が必要な外国籍及び帰国児童・生徒に対して、日本語指導支援を行った。また、県より配置された加配教員と連携を図りつつ、児童生徒の日本語能力の向上を図った。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 日本語指導支援員派遣回数	回	600 (1,463)	600 (1,159)	600 (1,158)	1,200 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 日常生活で支障なく日本語を理解することができた人数	人	5 (7)	5 (6)	5 (3)	5 R 7 年度
	② 日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒に支援をした割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	2,957	2,926	1,181	千円
人件費	1,508	1,164	1,514	千円
総計	4,465	4,090	2,695	千円

【財源内訳】一般財源 1,181千円
【執行内訳】報償費 1,150千円 需要費0千円 役務費 31千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

月例の校長会議や教頭会議で事業の周知を徹底することで、日本語の指導支援の充実を図る。また、支援を要する児童生徒の把握及び支援員の確保について情報交換を行うなど、他課と連携を図るとともに、広く周知することで支援員を確保する。

育み支援バーチャルセンター事業（学校巡回相談事業）

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育指導課

/ -

1 基本分類

総合計画コード

3126,2212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

発達障害支援法、育み支援バーチャルセンター事業実施要綱、通常学級における特別な配慮を必要とする児童生徒支援員取扱要項、通常学級における障害のある児童生徒支援員の登録に関する要項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

発達障害を早期に発見し、早期からの一貫した適切な支援を行うことにより、発達障害児が生涯にわたり円滑な社会生活を送ることができている。

事業内容【継続】

市内小・中学校15校の在籍児童生徒のうち、発達の遅れ等が気になる児童生徒の教育的支援のため、専門家チーム（臨床心理士、保健士、指導主事）による教諭に対する巡回相談を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

希望する学校に対し、巡回相談を実施し、複数回行った学校もあった。発達の遅れや気になる児童生徒の観察及び教職員への助言を行い、共通理解を図った。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 巡回学校数	校	15 (12)	15 (11)	15 (8)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 相談件数	件	30 (42)	30 (33)	30 (19)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	0	0	0	千円
人件費	776	776	775	千円
総計	776	776	775	千円

【財源内訳】一般財源 0千円
 【執行内訳】関係各課で横断的に進めている事業であり、予算は健康づくり課で負担している。

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

実施回数や希望の取り方、一回の巡回相談の対象人数について、より効果的に実施していく。

小学校新1年生、中学校新1年生について、幼稚園・保育園の年長、小学6年生の段階で、特別な支援を要していた園児、児童の情報提供と継続的な観察を行う。

小学校特別支援学級事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3126 3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

特別な支援を必要とする児童が安全で楽しい学校生活を送っている。

事業内容 【継続】

会計年度任用職員の配置、学級運営予算の学校配分と執行管理

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

各学校の特別支援学級の状況に応じた補助員の人員配置を行ったことで、適切な学習環境での教育が実施された。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 特別支援学級設置校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 特別支援学級補助員の配置人数	人	23 (24)	23 (27)	29 (29)	32 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	19,702	26,123	28,239	千円
人件費	1,164	1,164	1,514	千円
総計	20,866	27,287	29,753	千円

【財源内訳】一般財源 28,239千円
 【執行内訳】報酬 23,405千円/職員手当等 2,149千円/報償費 75千円/旅費 600千円/需用費 1,430千円/備品購入費 580千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

在籍する児童の人数や一人ひとりの障がいの程度など、状況に応じた教育及び支援を図る。

中学校特別支援学級事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3126 3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

特別な支援を必要とする生徒が安全で楽しい学校生活を送っている。

事業内容 【継続】

会計年度任用職員の配置、学級運営予算の学校配分と執行管理

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

各学校の特別支援学級の状況に応じた補助員の人員配置を行ったことで、適切な学習環境での教育が実施された。また、令和4年度より朝霞第五中学校に特別支援学級が設置されるため、準備を進めた。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 特別支援学級設置校数	校	3 (3)	3 (3)	3 (3)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 特別支援学級補助員の配置人数	人	9 (9)	9 (9)	9 (9)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	7,651	8,698	10,007	千円
人件費	1,164	1,164	1,514	千円
総計	8,815	9,862	11,521	千円

【財源内訳】一般財源10,007千円
 【執行内訳】報酬 7,852千円/職員手当等 635千円/報償費 18千円/旅費 217千円/需用費 1,019千円/備品購入費 266千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

在籍する生徒の人数や一人ひとりの障がいの程度など、状況に応じた対応を図る。また、令和4年度には朝霞第五中学校に特別支援学級が設置され、今後朝霞第四中学校にも設置される可能性がある。設置の方針が示された場合には、遅滞なく準備を進めていく。

特別支援教育事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3126, 2212, 6111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市就学支援委員会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

小中学校の通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒に対して個別の生活・学習支援を行っている。障害のある新就学児、児童及び生徒が適正な就学支援を受けている。

事業内容【継続】

学校に支援員を配置し、障害のある児童生徒の安全確保、生活、学習支援を行う。教室移動の際の補助やトイレの介助を行う。丁寧な就学相談を実施し、就学支援委員会では、新就学児、児童・生徒の実態に即した適正な就学判断をする。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

支援員の募集を随時行った。
通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒支援員の事務手続きはスムーズに実施できた。
活用回数に過不足がないように教頭との連絡を密に取った。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 就学相談回数	回	8 (8)	8 (8)	8 (8)	R 7 年度
	② 通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒支援	回	3,900 (3,619)	4,000 (2,631)	4,000 (3,245)	R 7 年度
成果	① 相談に係る苦情件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	13,476	11,801	11,195	千円
人件費	5,278	6,593	9,844	千円
総計	18,754	18,394	21,039	千円

【財源内訳】一般財源 11,195千円
【執行内訳】報酬 240千円 報償費 10,678千円 旅費 44千円
需用費 0千円 役務費 233千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

未就学児、児童生徒の実態に即しながら、保護者の意向により沿い、丁寧な相談を重ねる必要がある。行動観察、相談、体験等の充実を図る必要がある。
通常学級における障害の程度の重い、特別な支援を必要とする児童生徒の増加が見込まれる。学校内における効果的な配置と、教職員との情報共有、共通指導の時間を確保し、連携を図る必要がある。

教職員研修事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育指導課

/ -

1 基本分類

総合計画コード

3131,3114,3115,3116,
3117,3121,3124,3125,
6211

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

教育公務員特例法第21条
 朝霞市小・中学校管理規則
 朝霞市教育研究奨励費補助
 金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

各種研修を通して、教職員の資質向上が図られている。

事業内容【継続】

市内各小・中学校を対象に公募を行い、選考より研究開発学校を指定する。
 原則として3校、各年度とも小・中学校それぞれから1校以上を指定する。
 研究領域は、各教科及び領域等学校教育全般とする。
 食に関する指導資料の作成、学校栄養教諭との連携、校内研修の助成。
 あさか教師塾の実施。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

研究開発助成、朝霞市教育研究奨励費受給者研修会、校内研修助成、図工美術展覧会は新型コロナウイルス感染拡大防止に努め、規模を縮小しながら実施。教職員各種研修会、わくわく科学体験教室、書きぞめ展覧会、各種主任会等は、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、中止。食に関するリーフレットは電子データで作成し、各学校に送付。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 研究開発学校数	校	3 (6)	3 (6)	3 (6)	3 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 研究開発研究発表参観者数	人	400 (500)	400 (108)	400 (244)	400 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	4,387	4,482	3,709	千円
人件費	13,195	10,472	10,979	千円
総計	17,582	14,954	14,688	千円

【財源内訳】一般財源 3,709千円
 【執行内訳】報償費 328千円 需用費 2300千円 役務費 36千円
 備品購入費 892千円 負担金、補助及び交付金153千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

朝霞市教育研究奨励費受給者研修会では、1年の期間において、各自が設定したテーマに基づいて研修を行う。
 各種主任研修会の開催により、教職員研修の充実を図る。
 研究開発学校の研究や、各小・中学校の研修を推進させる。

教職員配置事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育管理課

/ 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3131

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

教職員・代替教員等を適正に配置することにより、教職員を指導・支援し円滑な学校運営が図られている。

事業内容【継続】

小中学校に勤務する教職員が疾病等により学校を休んだ場合に代替教員を配置する。
 小中学校に校務支援員（学校業務アシスタント）を配置する。
 小中学校の県費負担全教職員を配置する。
 小中学校の教職員に対し、人事評価シート等の指導・支援を行う。
 休暇届、休職願、職務専念義務免除願等の許可及び承認を行う。
 小中学校の教職員の出退勤について集計・管理を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

小中学校に勤務する教職員が疾病等により学校を休んだ場合に代替教員を配置した。小中学校に校務支援員（学校業務アシスタント）を配置した。
 小中学校の県費負担全教職員を配置した。小中学校の教職員に対し、人事評価シート等の指導・支援を行った。
 休暇届、休職願、職務専念義務免除願等の許可及び承認を行った。
 出退勤システムを活用し、小中学校の教職員の出退勤について集計・管理を行った。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 小中学校への代替教職員の配置 人数	人	40 (17)	40 (17)	40 (31)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 小中学校における3ヶ月以上の代替 教職員の不在件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (4)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	1,637	17,370	23,684	千円
人件費	12,023	12,256	12,115	千円
総計	13,660	29,626	35,799	千円
				【財源内訳】一般財源 23,684千円
				【執行内訳】
				報酬 14,012千円
				給料 4,431千円
				職員手当等 4,186千円
				報償費 8千円
				旅費 1,047千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

次年度の学級編制の状況を的確に把握し、4月当初より県費発令教職員を配置していく。

出退勤システムを活用し、引き続き在校時間を把握する。

学校業務アシスタントを雇い入れ、過重労働改善を図っていく。

交通指導員配置事業

部名/課名/係名

学校教育部

／ 教育管理課

／ 学校保健安全係

1 基本分類

総合計画コード

3132,3141

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市交通指導員要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市内小・中学校通学路において、交通指導員を配置し、立哨指導することにより児童・生徒が安全に登下校できている。

事業内容 【継続】

立哨指導、賃金の支払い、勤務報告書の確認、休暇に伴う代替業務の調整。
交通指導員の募集に係る広報等。雇い入れ式及び定例会の開催。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

通学路の49箇所に交通指導員を配置し、登下校時の児童を誘導した。会計年度任用職員の不足により配置できない箇所や、交通指導員の年休所得やワクチン接種等による職免取得のための代替業務を委託等により手配し、児童の登下校の安全の確保に努めた。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 立哨指導日数	日	214	214	214	214
			(199)	(214)	(212)	R 7 年度
成果	① 立哨実施箇所事故件数	件	0	0	0	0
			(0)	(0)	(1)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	49,591	60,857	70,605	千円
人件費	5,818	5,818	5,679	千円
総計	55,409	66,675	76,284	千円

【財源内訳】一般財源 70,605千円
【執行内訳】報酬 46,954千円 職員手当等 10,166千円 旅費 98千円
円需用費 2,008千円 委託料 11,305千円 負担金、補助及び交付金 74千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

引き続き、交通指導員を配置し、安全な通学路となるよう努める。朝と午後の2回、天候に関わらず勤務するということで、労働環境が厳しい等の理由で毎年2回募集しているが、人材を確保できていない中で、高齢化が進み、高齢や家族の介護等を理由に辞める会計年度任用職員が増えていることから、シルバー人材センターへの業務委託を行いながら、事業を継続する。

栄町学校給食センター解体事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 学校給食課

/ 管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市学校給食センター管理
及び設置条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

栄町学校給食センターの解体工事が、問題なく早急に終わることで、跡地の利活用が円滑に行えるようになる。

事業内容【新規】

令和3年3月31日で廃止した栄町学校給食センターの解体工事を実施。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

解体工事に係る設計業務及び事前の近隣家屋調査を実施した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 工事進捗率	%	()	()	100 (0)	R 4 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 苦情件数	件	()	()	0 (0)	R 4 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費			5,684	千円
人件費			4,543	千円
総計	0	0	10,227	千円

【財源内訳】一般財源 5,684千円
 【執行内訳】委託料 5,684千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

解体工事及び事後の家屋調査を実施する。

学校環境衛生事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育管理課 / 学校保健安全係

1 基本分類

総合計画コード

3133,3132

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校保健安全法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

健康的で快適な学校環境が管理されている。

事業内容【継続】

学校において飲料水水質検査、給食用食器洗浄検査、水泳プール水質検査を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

・学校薬剤師および事業者により水道水定期点検、給食用食器洗浄検査、プール水質検査、教室照度検査、空気検査、ダニアレルギー検査、放射性物質濃度測定等を実施した。
 ・各校で選任された衛生推進者及び衛生管理者を対象とした研修や養成講習会等に参加する機会を提供しスキルアップに努めた。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 学校環境衛生検査実施学校数	校	15 (15)	15 (15)	15 (15)	15 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 検査適合率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	2,950	2,735	3,279	千円
人件費	1,551	1,551	1,136	千円
総計	4,501	4,286	4,415	千円

【財源内訳】一般財源 3,279千円
 【執行内訳】報酬 1,965千円 災害補償費 10千円 報償費 40千円 旅費 2千円 需用費 202千円 役務費 950千円 負担金、補助及び交付金 110千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

今後も継続して、学校保健安全法により義務付けられた検査等を実施し、健康的で快適な学校環境を管理する。

就学・学齢簿整備事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育管理課

/ 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校教育法 同法施行規則
同法施行令

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童生徒の就学・転入学を円滑に行うことにより、学齢簿を適正に管理されている。

事業内容 【継続】

新入学児童生徒の就学手続き及び就学相談の実施。
児童生徒の転入学に伴う転入学手続きや就学指定学校変更・区域外就学の許可を行う。
児童生徒の学齢簿を作成し在籍の管理を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

令和4年度新入学児童生徒の就学手続き及び就学相談を実施
年間を通し、児童生徒の転入学に伴う転入学の手続きや就学指定校変更・区域外就学の許可を行った。
年間を通し、児童生徒の学齢簿を作成し、在籍の管理を行った。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 転出入学手続申請件数	件	350 (369)	350 (340)	350 (355)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 転出入学手続き及び学齢簿整理 作業ミズ件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	1,574	1,872	1,892	千円
人件費	3,103	3,103	3,029	千円
総計	4,677	4,975	4,921	千円
				【財源内訳】一般財源 1,892千円
				【執行内訳】
				報酬 1,244千円
				職員手当等 202千円
				需用費 320千円
				役務費 126千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの 余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

今後も児童生徒数の増加が見込まれる中で、市民の需要が高まっていくものと考えられる。学齢簿システムの有効な活用を図り、市民サービスの向上につなげられるよう、業務の進め方や手続きの改善を進めていく。

小学校コンピュータ整備事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133 3124

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

子どもたちがICTの活用方法に慣れ親しみ、情報を主体的に活用できるようにするとともに、子どもたちにとって理解しやすい授業が実現されている。
 また、校務及び学校事務の効率化が図られている。

事業内容【継続】

構築したシステム及び各種機器を安全かつ安定的に稼働するよう維持管理する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

必要なコンピュータ機器を整備し、安定かつセキュアな環境のもと、ICTを活用した授業の実施及び校務の効率化を図ることができた。また、昨年度より引き続き、GIGAスクール構想に基づき必要となる児童用タブレット端末の整備を行うことができた。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① サーバー、パソコン及び周辺機器の修理回数	回	30 (27)	30 (19)	30 (30)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① パソコン教室の稼働停止日数	日	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 校務用LAN停止日数	日	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	77,173	511,041	70,180	千円
人件費	1,551	1,551	1,893	千円
総計	78,724	512,592	72,073	千円

【財源内訳】一般財源60,180千円、諸収入10,000千円
 【執行内訳】需用費 4,578千円/使用料及び賃借料 55,066千円/備品購入費 10,536千円

3 今後の方向性

（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※**その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。**

GIGAスクール構想の推進を図りつつ、また、ICT機器の活用による教育効果及び校務の効率化を精査しながら事業を実施する。

小学校運営事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

安定した学校運営のもと、児童が安心して学校生活を送っている。

事業内容 【継続】

会計年度任用職員の配置、学校運営予算の学校配分と執行管理、物品及び役務の調達等

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

安定した学校運営が維持できるよう、必要な予算の配分、会計年度任用職員の配置、役務の調達等を実施することができた。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 事務補助員の配置校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 事務補助員が退職した際、再配置までの日数	日	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	98,055	133,687	123,343	千円
人件費	3,491	3,491	1,893	千円
総計	101,546	137,178	125,236	千円

【財源内訳】一般財源113,628千円、国庫支出金1,000千円、県支出金355千円、その他8,360千円
【執行内訳】報酬 18,113千円/職員手当等 1,908千円/報償費 2,816千円/旅費638千円/需用費 56,500千円/役務費 12,786千円/使用料及び賃借料2,794千円/備品購入費 27,788千円

3 今後の方向性

（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

安定した学校運営が維持できるよう、学校と調整を図りながら必要な事業を展開していく。

小学校教育振興事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

体験的な学習を通じて豊かな人間性や健康・体力などの「たくましく生きる力」が育まれている。

事業内容【継続】

生活科、必修クラブの教材費及び教職員の研修参加に係る予算の学校配分と執行管理。
 林間学校で使用するバスの運行業務委託。
 各種協議会等の負担金の交付。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

・生活科、必修クラブの教材費及び教職員の研修参加に係る予算を学校に配分し適切に執行管理した。また、林間学校を全校で実施することができた。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 林間学校で使用するバスの運行業務委託の対象校数	校	10 (10)	10 (0)	10 (10)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 林間学校の実施率	%	100 (100)	100 (0)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	16,191	11,130	19,322	千円
人件費	1,164	1,164	1,136	千円
総計	17,355	12,294	20,458	千円

【財源内訳】一般財源19,322千円
 【執行内訳】需用費 3,069千円/委託料 14,613千円/負担金、補助及び交付金 1,640千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

新型コロナウイルス感染症の影響も大きいですが、学校生活を豊かなものとするため、授業以外の活動に対しても引き続き必要な予算措置をしていく。

小学校教育扶助事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育管理課

/ 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校教育法 朝霞市就学援助費支給要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

経済的理由等によって就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助をすることにより、児童が小学校において円滑に義務教育を受けられている。

事業内容 【継続】

経済的に就学困難と認定される児童、特別支援学級へ通学する児童及び火災等により被災した児童に対し、就学に必要な費用の一部を援助する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

経済的に就学困難と認定される児童、特別支援学級へ通学する児童及び火災等により被災した児童に対し、就学に必要な費用の一部を援助した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 認定児童数	人	600 (704)	600 (635)	600 (584)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 認定率	%	100 (91)	100 (90)	100 (92)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	44,520	53,079	51,017	千円
人件費	3,491	3,491	3,407	千円
総計	48,011	56,570	54,424	千円

【財源内訳】国庫補助金 623千円
一般財源 50,394千円
【執行内訳】扶助費 51,017千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

今後も、国の要保護児童生徒援助費補助金予算単価に基づき、他市の状況等も注視しながら、調査・研究を進めていく必要がある。

小学校教材教具整備事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

充実した教材の整備により、創意ある授業が実施され、児童の学習理解が深まっている。

事業内容【継続】

教材、副読本、教師用教科書、指導書等教材教具の整備。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

各学校から要望のあった教材を整備することができた。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 創意ある授業実施のための教材備品の整備校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 学校の要望に応じた教材備品の整備割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	36,761	88,575	45,717	千円
人件費	2,327	2,327	3,029	千円
総計	39,088	90,902	48,746	千円

【財源内訳】一般財源 45,504千円、県支出金 213千円
 【執行内訳】需用費 13,065千円/備品購入費 32,652千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

教育課程で必要とされる教材、教具等を整備することは教育環境の充実を図るうえで不可欠であるため、今後も必要な整備を進めていく。また、次の教科書改訂年度である令和6年度には、遅滞なく改訂後の教科書等の購入手続を進め、教育環境の整備に努める。

小学校施設改修事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校施設係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法 小学校設置基準
建築基準法関係規定等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校施設の維持管理が適切に行われ、児童にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。

事業内容 【継続】

学校施設の改修工事にかかる設計業務、工事監理業務の実施。
学校施設の改修や修繕の実施。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

第八小学校で屋内運動場床改修、第十小学校で体育館エアコン整備を実施したほか、経年により劣化した施設の改修や、保守点検により指摘を受けた設備機器の改修を行った。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設改修対象学校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 要改修箇所改善率	%	100 (54)	100 (59)	100 (76)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	237,322	486,587	190,946	千円
人件費	6,981	9,696	10,601	千円
総計	244,303	496,283	201,547	千円

【財源内訳】一般財源 38,446千円 地方債 152,500千円
 【執行内訳】
 工事請負費 188,526千円
 工事監理委託料 2,420千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

今後も実施計画に基づき、学校施設の適切な維持管理に取り組む。

小学校施設管理事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校施設係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法 小学校設置基準等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校施設の維持管理が適切に行われ、児童にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。

事業内容【継続】

設備機器等の保守点検や法定検査の実施。
 維持管理上必要な清掃業務や保安管理を行う。
 学校運営に必要な光熱水費や土地借上げを行う。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

破損した施設の修繕を適宜実施したほか、受水槽やエレベーター、消防設備等の設備機器の有資格者による保守点検や法定検査の実施した。

また、樹木剪定や排水設備洗浄清掃等の専門的な技術力が必要な業務について委託により実施した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 維持管理対象学校数	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 指摘事項改善率	%	100 (53)	100 (52)	100 (51)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	206,541	206,885	192,584	千円
人件費	7,757	9,696	4,165	千円
総計	214,298	216,581	196,749	千円

【財源内訳】一般財源 192,584千円
 【執行内訳】
 需用費 75,015千円
 役務費 5,648千円
 委託料 61,182千円
 使用料及び賃借料 50,739千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

今後も、保守点検や法定検査、修繕等を適宜実施し、学校施設の適切な維持管理に取り組む。

小学校少人数学級整備事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校施設係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

- ・学校教育法
 ・小学校設置基準
 ・公立義務諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律
 ・建築基準法関係規定等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

小学校の学級編成を40人から35人に、令和4年度の3年生から段階的に実施し、令和7年度より全学年において35人学級を実施する。

事業内容【新規】

- ・児童数の推計に基づき、普通教室の不足が見込まれる場合は、現在の特別教室等を普通教室として転用するため、必要な改修工事を実施する。
- ・第六小学校、第九小学校の校舎増築を実施する。
- ・普通教室に必要な備品等を整備する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

- ・第三小学校、第六小学校、第十小学校において、普通教室への転用改修工事を実施した。
- ・第六小学校において、普通教室へ転用する職員更衣室の移転に伴う設計業務委託を実施した。
- ・第六小学校の校舎増築の設計に着手した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 少人数学級対象小学校数	校	- (-)	- (-)	10 (10)	10 R 6 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 段階的实施に係る進捗率	入力	- (-)	- (-)	100 (100)	100 R 6 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費+人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	-	-	6,890	千円
人件費	-	-	8,329	千円
総計	-	-	15,219	千円

【財源内訳】一般財源 6,890千円
 【執行内訳】委託料 2,405千円
 工事請負費 4,485千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

児童数の推計に留意し、35人学級を段階的に実施できるよう、必要な改修工事等を実施していく。

小学校図書整備事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133 3111 3121

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校教育法 学校図書館法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

児童の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通して子どもの人間形成や情操が育まれている。

事業内容 【継続】

会計年度任用職員の配置、図書購入予算の学校配分と執行管理

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

全校が学校図書標準（文科省が示す学校図書館に整備すべき蔵書数）に対する充足率100%以上を維持することができた。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 適切な蔵書構成とするため学校図書館サポートスタッフの配置	校	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 「学校図書館図書標準」の蔵書充足率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費+人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	14,509	16,673	16,496	千円
人件費	1,164	1,164	1,514	千円
総計	15,673	17,837	18,010	千円

【財源内訳】一般財源16,496千円
【執行内訳】報酬 7,993千円/職員手当等 1,551千円/旅費 470千円/役務費 172千円/備品購入費 6,310千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

学校図書の整備については、学校図書標準に対する充足率が全校達成されていることから、引き続き図書の更新を重点にした整備を行っていく。

第五中学校活性化対策事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育管理課

/ 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法施行令 朝霞市「特認校制度」入学指定に関する取扱い要領 朝霞市特認校に係る部活動外部指導者活用事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

会計年度任用職員、部活動外部指導者を配置するとともに、通学区域外からも「小規模特認校制度」を利用し、自由に朝霞第五中学校を選択することにより、学校が活性化されている。

事業内容【継続】

小規模である朝霞第五中学校に会計年度任用職員、部活動外部指導者を配置する。
 特認校制度を周知するためリーフレットを作成し、小学校6年生及び中学校1・2年生に配付する。
 特認校制度の理解を深めていただくための説明会を実施する。
 特認校制度の募集定員は、教室数及び生徒数の見込みにより決定し募集する。
 定員を超えて申込みがある場合は、公開抽選により決定する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

学級担任や教科担任の補助、生活等の指導・援助、部活動指導員等として教科支援員を4人配置した。
 特認校制度を周知するため、リーフレットを印刷し、中学校1・2年生に配付した。
 特認校制度の説明会を土曜日の午後に、第五中学校において1回開催した。
 令和3年度より、リーフレットの配付対象を中学校1・2年生に変更したため、配付数が減少した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 特認校制度説明会の開催回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 R 7 年度
	② 特認校制度周知用リーフレット配布数	枚	3,800 (3,826)	3,800 (4,010)	3,800 (2,339)	3,800 R 7 年度
成果	① 特認校制度説明会参加世帯数	世帯	30 (26)	30 (23)	30 (23)	30 R 7 年度
	② 特認校申込み件数	件	30 (31)	30 (34)	30 (39)	30 R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	16,130	20,352	28,375	千円
人件費	1,008	1,008	1,136	千円
総計	17,138	21,360	29,511	千円
				【財源内訳】一般財源 28,375千円
				【執行内訳】
				給料 15,164千円 職員手当等 6,658千円
				共済費 4,549千円 報償費 1,800千円
				旅費 135千円 役務費 69千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

学校の規模による定員の決定は毎年見直す余地がある。

中学校コンピュータ整備事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133 3124

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

子どもたちがICTの活用方法に慣れ親しみ、情報を主体的に活用できるようにするとともに、子どもたちにとって理解しやすい授業が実現されている。
 また、校務及び学校事務の効率化を図られている。

事業内容【継続】

構築したシステム及び各種機器を安全かつ安定的に稼働するよう維持管理する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

必要なコンピュータ機器を整備し、安定かつセキュアな環境のもと、ICTを活用した授業の実施及び校務の効率化を図ることができた。また、昨年度より引き続き、GIGAスクール構想に基づき必要となる生徒用タブレット端末の整備を行うことができた。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① サーバー、パソコン及び周辺機器の修理回数	回	15 (9)	15 (5)	15 (15)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① パソコン教室の稼働停止日数	日	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 校務用LAN停止日数	日	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	45,356	247,115	40,249	千円
人件費	1,551	1,551	1,893	千円
総計	46,907	248,666	42,142	千円

【財源内訳】一般財源40,249千円
 【執行内訳】需用費 1,935千円/使用料及び賃借料 36,118千円/備品購入費 2,196千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

GIGAスクール構想の推進を図りつつ、また、ICT機器の活用による教育効果及び校務の効率化を精査しながら事業を実施する。

中学校運営事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

安定した学校運営のもと、生徒が安心して学校生活を送っている。

事業内容 【継続】

会計年度任用職員の配置、学校運営予算の学校配分と執行管理、物品及び役務の調達等

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

安定した学校運営が維持できるよう、必要な予算の配分、会計年度任用職員の配置、役務の調達等を実施することができた。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 事務補助員の配置校数	校	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 事務補助員が退職した際、再配置までの日数	日	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	60,934	65,079	74,208	千円
人件費	2,327	2,327	1,514	千円
総計	63,261	67,406	75,722	千円

【財源内訳】一般財源72,068千円/国庫支出金500千円、その他1,640千円
 【執行内訳】報酬 8,474千円/職員手当等 801千円/報償費 1,281千円/旅費 269千円/需用費 37,327千円/役務費 6,795千円/使用料及び賃借料 3,831千円/備品購入費 15,430千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

安定した学校運営が維持できるよう、学校と調整を図りながら必要な事業を展開していく。

中学校教育振興事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

体験的な学習を通じて豊かな人間性や健康・体力などの「たくましく生きる力」が育まれている。

事業内容【継続】

クラブ活動の教材費及び教職員の研修参加に係る予算の学校配分と執行管理。
林間学校で使用するバスの運行業務委託。
各種協議会等の負担金及び補助金の交付。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

・生活科、必修クラブの教材費及び教職員の研修等に係る予算を学校に配分し適切に執行管理できた。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、林間学校は実施することができた。一方で、修学旅行については今年度も実施できず、保護者負担の軽減の観点から解約に際し企画料の支払を市が負担した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 林間学校で使用するバスの運行業務委託の対象校数	校	5 (5)	5 (0)	5 (5)	5 R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 林間学校の実施率	%	100 (100)	100 (0)	100 (100)	100 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	28,160	15,732	31,140	千円
人件費	1,551	1,551	1,893	千円
総計	29,711	17,283	33,033	千円

【財源内訳】一般財源27,053千円、国庫支出金4,087千円
【執行内訳】需用費 5,104千円/役務費 4,087千円/委託料 9,558千円/負担金、補助及び交付金 12,391千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

新型コロナウイルス感染症の影響も大きいですが、学校生活を豊かなものとするため、授業以外の活動に対しても引き続き必要な予算措置をしていく。

中学校教育扶助事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育管理課

/ 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校教育法 朝霞市就学援助費支給要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助をすることにより、生徒が中学校において円滑に義務教育を受けられている。

事業内容 【継続】

経済的に就学困難と認定される生徒、特別支援学級へ通学する生徒及び火災等により被災した生徒に対し、就学に必要な費用の一部を援助する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

経済的に就学困難と認定される児童、特別支援学級へ通学する生徒及び火災等により被災した生徒に対し、就学に必要な費用の一部を援助した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 認定生徒数	人	350 (391)	350 (358)	350 (340)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 認定率	%	100 (93)	100 (93)	100 (93)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	46,918	41,254	48,837	千円
人件費	3,491	3,491	3,407	千円
総計	50,409	44,745	52,244	千円

【財源内訳】国庫補助金 655千円
一般財源 48,182千円
【執行内訳】扶助費 48,837千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

今後も、国の要保護児童生徒援助費補助金予算単価に基づき、他市の状況等も注視しながら、調査・研究を進めていく必要がある。

中学校教材教具整備事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

充実した教材の整備により、創意ある授業が実施され、生徒の学習理解が深まっている。

事業内容 【継続】

教材、副読本、教師用教科書、指導書等教材教具の整備

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

各学校から要望のあった教材を整備することができた。また、令和3年度は教科書改訂に伴う教科書等の購入を行う年度だったが、遅滞なく購入手続を進めることができた。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 創意ある授業実施のための教材備品の整備校数	校	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 学校の要望に応じた教材備品の整備割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	22,030	19,670	41,752	千円
人件費	2,327	2,327	1,893	千円
総計	24,357	21,997	43,645	千円

【財源内訳】一般財源41,539千円、県支出金213千円
 【財源内訳】需用費 12,495千円/備品購入費 29,257千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

教育課程で必要とされる教材、教具等を整備することは教育環境の充実を図るうえで不可欠であるため、今後も必要な整備を進めていく。また、次の教科書改訂年度である令和7年度には、遅滞なく改訂後の教科書等の購入手続を進め、教育環境の整備に努める。

中学校施設改修事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校施設係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法 中学校設置基準
建築基準法関係規定等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校施設の維持管理が適切に行われ、生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。

事業内容 【継続】

学校施設の改修工事にかかる設計業務、工事監理業務の実施。
学校施設の改修や修繕の実施。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

第一中学校及び第五中学校で体育館エアコン整備、第五中学校で校舎外壁や屋上防水等の改修のほか、経年により劣化した施設の改修や、保守点検により指摘を受けた設備機器の改修を行った。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設改修対象学校数	校	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 改修率	%	100 (51)	100 (58)	100 (74)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	76,203	219,614	368,481	千円
人件費	6,981	6,981	6,815	千円
総計	83,184	226,595	375,296	千円

【財源内訳】一般財源 47,281千円 地方債 321,200千円
【執行内訳】委託料 19,135千円 工事請負費 349,346千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

今後も、実施計画に基づき、学校施設の適切な維持管理に取り組む。

中学校施設管理事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校施設係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

学校教育法 小学校設置基準等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校施設の維持管理が適切に行われ、生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。

事業内容【継続】

設備機器等の保守点検や法定検査の実施。
 維持管理上必要な清掃業務や保安管理を行う。
 学校運営に必要な光熱水費や土地借上げを行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

破損した施設の修繕を適宜実施したほか、受水槽やエレベーター、消防設備等の設備機器の有資格者による保守点検や法定検査の実施した。

また、樹木剪定や排水設備洗浄清掃等の専門的な技術力が必要な業務について委託により実施した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 維持管理対象学校数	校	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 指摘事項改善率	%	100 (81)	100 (81)	100 (56)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	138,383	115,352	104,843	千円
人件費	7,757	7,369	4,165	千円
総計	146,140	122,721	109,008	千円

【財源内訳】一般財源 104,318千円 その他 525千円
 【執行内訳】
 需用費 37,905千円
 役員費 2,987千円
 委託料 28,102千円
 使用料及び賃借料 35,849千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

今後も、保守点検や法定検査、修繕等を適宜実施し、学校施設の適切な維持管理に取り組む。

中学校図書整備事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育総務課

/ 学校管理係

1 基本分類

総合計画コード

3133 3111 3121

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校教育法 学校図書館法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

生徒の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通して子どもの人間形成や情操が育まれている。

事業内容 【継続】

会計年度任用職員の配置、図書購入予算の学校配分と執行管理

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

全校が学校図書標準（文科省が示す学校図書館に整備すべき蔵書数）に対する充足率100%以上を維持することができた。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 適切な蔵書構成とするため学校図書館サポートスタッフの配置	校	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 「学校図書館図書標準」の蔵書充足率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	10,170	9,506	9,333	千円
人件費	1,164	1,164	1,136	千円
総計	11,334	10,670	10,469	千円

【財源内訳】一般財源 9,333千円
【執行内訳】報酬 3,994千円/職員手当等 809千円/旅費 92千円/役員費 107千円/備品購入費 4,331千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

学校図書の整備については、学校図書標準に対する充足率が全校達成されていることから、図書の更新を重点にした整備を行っていく。

通学区区域整備事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育管理課

/ 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

学校教育法施行令 朝霞市立
中学校自由選択制要項

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

通学区の弾力的な運用を図るため、中学校を自由に選択できることで、生徒一人ひとりに「生きる力」を育む教育を推進する。また、各学校が魅力ある学校づくりのために一層創意工夫することで教育力の向上が図られている。

事業内容 【継続】

中学校自由選択制度を周知するため、パンフレットを作成し小学校6年生に配付する。
自由選択制度の理解を深めていただくための説明会を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

中学校自由選択制を周知するためパンフレットを作成し、小学校6年生に対し配付した。
説明会を平日と日曜日の午前中に実施し、制度の理解を深めた。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 中学校自由選択制度説明会の開催回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	② 中学校自由選択制度周知用パンフレット配布数	枚	1,600 (1,668)	1,600 (1,769)	1,600 (1,770)	R 7 年度
成果	① 中学校自由選択制度説明会の参加世帯数	世帯	90 (122)	90 (90)	90 (71)	R 7 年度
	② 中学校自由選択制度申込件数	件	100 (142)	100 (134)	100 (141)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	119	121	123	千円
人件費	1,319	1,319	1,136	千円
総計	1,438	1,440	1,259	千円

【財源内訳】一般財源 123千円
【執行内訳】需用費 123千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

中学校自由選択制の運用にあたり、制度を利用しやすくするため、説明会の開催時期、パンフレットの配付時期、申込受付時期などを検討する必要がある。

また、予算の削減のため、業者に発注していた自由選択制のパンフレットの印刷を自課で行うこととした。

入学準備金・奨学金貸付事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育管理課

/ 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市入学準備金貸付条例
同条例施行規則 朝霞市奨学金貸与条例 同条例施行規則
朝霞市入学準備金及び奨学金貸付審査会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

経済的理由から就学困難な生徒・学生及び保護者に対し、入学する際に資金を貸し付けることにより等しく教育が受けられている。

事業内容【継続】

小学校、中学校の入学準備の資金を希望する児童・生徒の保護者に対し、入学準備金の貸付を行う。
高等学校、大学に入学を希望する学生及び生徒の保護者に対し、入学準備金の貸付を行う。
高等学校、大学に在学中の学生に奨学金を貸与する。
事業の周知を図る。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

入学準備金貸付金の申込みに基づき、審査会に適否の判断を諮り、教育委員会で貸付の決定を行った。
また、制度周知を目的として市広報誌や市ホームページ及び朝霞駅南口広場電光掲示板の活用を図った。
入学準備金について、19件、奨学金について24件の貸付予定。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 広報・HP等による周知回数	回	10 (11)	10 (11)	10 (13)	R 7 年度
	② 入学準備金及び奨学金貸付審査会の開催	回	3 (3)	3 (7)	3 (6)	R 7 年度
成果	① 入学準備金・奨学金貸付申込み件数	件	20 (69)	20 (49)	20 (43)	R 7 年度
	② 入学準備金・奨学金貸付貸付決定率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	16,697	13,583	16,384	千円
人件費	1,164	1,164	1,136	千円
総計	17,861	14,747	17,520	千円
				【財源内訳】一般財源 16,384千円
				【執行内訳】
				役務費 14千円
				貸付金 16,370千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

令和4年度より、市税の完納要件の撤廃を予定していることから、今後の申請件数等に注視しながら、継続していきたい。

ふれあい推進事業

部名/課名/係名 学校教育部 / 教育指導課 / -

1 基本分類

総合計画コード

3141,3111

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市ふれあい推進事業実施要綱 朝霞市ふれあい推進事業推進委員会設置要綱 朝霞市ふれあい推進事業実行委員会設置要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

中学校区単位で小・中学生、保護者、地域の方々が、地域の奉仕活動・体験活動等を実施することにより、心豊かな小・中学生が育成される。また、地域の児童生徒を育てる力が高まっている。

事業内容 【継続】

朝霞市ふれあい推進事業推進委員会の設置と活動。
市内各中学校区における主催事業の実施。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

・朝霞市ふれあい推進事業推進委員会を組織し、事業の推進方策の検討・運営を行い、各中学校区での主催事業を支援した。
・市内すべての中学校区で実行委員会を組織したが、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、地域ぐるみの取組（ふれあいまつり、フェスティバル）は、中止した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 実施中学校区数	校	5 (5)	5 (0)	5 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① ふれあい推進事業参加者数	人	7,500 (8,345)	7,500 (0)	7,500 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	125	0	0	千円
人件費	2,714	3,393	757	千円
総計	2,839	3,393	757	千円

【財源内訳】一般財源 0千円
【執行内訳】新型コロナウイルス感染症の影響により、中止したため事業費0。

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

各関係団体の代表者で組織する朝霞市ふれあい推進事業推進委員会において、PTAや町内会等とも積極的な連携を図り、組織的な活動が展開されるよう呼びかけていく。また、10年以上継続している事業であり、各中学校区ではそれぞれ特色ある取組が定着しているが、補助金を効果的に活用し、より充実した取組が展開されるよう、働きかけを行っていく。

音楽活動事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育指導課

1 基本分類

総合計画コード

3141

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市小・中学校音楽鑑賞事業企画案評価要領 朝霞市吹奏楽・器楽フェスティバル実行委員会会則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

音楽を愛する心情が育ち、人間性豊かな児童生徒や市民が育成される。

事業内容 【継続】

朝霞市小・中学校音楽会、朝霞市小・中学校音楽鑑賞会、朝霞市吹奏楽・器楽フェスティバルを実施する。
ミュージカル「こころの劇場」を開催する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

新型コロナウイルス感染症の影響により、小・中学校音楽会、朝霞市吹奏楽・器楽フェスティバルを中止とした。
音楽鑑賞会については、新型コロナウイルス感染対策を徹底し、実施、ミュージカル「こころの劇場」については、希望校について、オンラインにより実施した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 音楽事業の事業数	事業	3 (2)	3 (3)	3 (1)	R 7 年度
	② 吹奏楽・器楽フェスティバルの参加団体数	団体	13 (12)	13 (0)	13 (0)	R 7 年度
成果	① 吹奏楽・器楽フェスティバルの入場者数	人	680 (989)	680 (0)	680 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	3,145	52	2,503	千円
人件費	4,147	2,327	1,893	千円
総計	7,292	2,379	4,396	千円

【財源内訳】一般財源 2,503千円
【執行内訳】報酬費 0円、需用費 103千円 委託料2,400千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

吹奏楽・器楽フェスティバルでは、音楽鑑賞会においては、感染対策を実施しつつ、より質の高い演奏を聴かせるよう、プロポーサルを行う段階から、出演希望団体と契約内容について精査したい。小・中学校音楽会は学校行事の精選により、令和4年度より中止。吹奏楽・器楽フェスティバルでは、新型コロナウイルスの感染状況により、急遽中止をせざるを得ない状態が続いている。実行委員の主体性を高め、市民自らが作り上げる音楽祭としての活動を目指したい。実施を前提にすすめていくが、急遽中止した際の、地域、保護者、出演者等への理解を得られるよう、事前の連絡を丁寧に行う必要がある。音楽鑑賞会においては、楽団員の人件費高騰により、オーケストラの人数の確保が難しくなっている。感染対策を実施しつつ、児童生徒に質の高い芸術に触れさせるために、オーケストラ編成の増員及び委託費の設定金額の見直しを行いたい。

家庭教育推進事業

部名/課名/係名

生涯学習部

/ 生涯学習・スポーツ課

/ 生涯学習係

1 基本分類

総合計画コード

3141,3212

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市家庭教育学級補助金交付要綱 朝霞市家庭教育学級事業補助金交付要綱 朝霞市PTA連合会等補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

親自身のあり方を考え、子どもの健全な発達に関する学習を行う、市民の主体的なグループの家庭教育事業を奨励・支援することにより、保護者等の家庭教育への関心が高まっている。

事業内容【継続】

- ・サークル、PTA等の家庭教育学級に補助金を交付するとともに、学習活動を支援する。
- ・サークル、PTA等の家庭教育学級が協力して実施する「家庭教育学級合同講演会」を支援する。
- ・サークル、PTA等の家庭教育学級活動報告書を作成する。
- ・子育て講座を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

家庭教育学級（サークル2団体、PTA等5団体）に補助金を交付し、学習活動の支援を行った。家庭教育学級報告書を作成し、家庭教育学級学級生等に配布した。子育て講座を2回実施、子育て冊子を保健師を通じて配布した。PTA連合会、はぐみ等の団体の活動に対して補助を行い、活動支援を行った。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 家庭教育学級補助金交付団体数	団体	28 (19)	25 (4)	24 (6)	R 7 年度
	② 家庭教育学級合同講演会実施回数	回	1 (1)	1 (0)	1 (0)	R 7 年度
成果	① 家庭教育学級参加者数	人	3,500 (3,268)	3,500 (64)	3,500 (723)	R 7 年度
	② 家庭教育学級合同講演会参加者数	人	450 (291)	450 (0)	450 (0)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	1,527	405	450	千円
人件費	4,809	2,715	2,650	千円
総計	6,336	3,120	3,100	千円

【財源内訳】一般財源 450千円
 【執行内訳】報償費 0千円 需用費 50千円 役務費 0千円
 委託料 0千円 負担金、補助及び交付金 400千円
 合計 450千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

前年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響から、多くのPTA及び市民サークルでは家庭教育学級事業が中止又は計画したものの実施に至らなかった。そのため指標の目標値に届かなかったが、その様な中でも、工夫して開催された事例や、多くの方に御参加いただいた事例があり、困難な状況下でも推進することができた。今後も、社会情勢の変化に対応した支援の方法や業務の進め方等について検討し、家庭教育学級を推進・支援する。

学校運営協議会事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育管理課

/ 学務係

1 基本分類

総合計画コード

3141,3133

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

地方教育行政の組織及び運営に関する法律 朝霞市学校運営協議会規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

学校運営協議会を設置することにより、学校、保護者、地域が協働しながら「地域とともにある学校づくり」を推進し、学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組む。

事業内容【継続】

学校運営協議会委員の委嘱又は任命を行う。
 学校運営協議会の運営内容等について、必要に応じ指導・助言を行う。
 学校運営協議会の研修会の開催等、研修機会を確保する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

朝霞第三小学校、朝霞第七小学校、朝霞第十小学校、朝霞第二中学校に学校運営協議会を設置した。
 学校運営協議会設置校の委員を任命した。
 学校運営協議会の運営に関し、指導・助言した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 学校運営協議会の設置	校	2 (2)	5 (5)	9 (9)	15 R 7 年度
	② 研修への参加	回	1 (0)	2 (0)	2 (0)	2 R 7 年度
成果	① 学校運営協議会の開催回数	回	2 (10)	2 (25)	3 (35)	3 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	502	1,121	3,767	千円
人件費	1,164	1,164	1,136	千円
総計	1,666	2,285	4,903	千円

【財源内訳】一般財源 3,767千円
 【執行内訳】
 報酬 1,080千円
 報償費 30千円
 旅費 1,653千円
 需用費 1,004千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

会議の活性化や学校間での情報共有方法について検討する。
 新たに、朝霞第一小学校、朝霞第六小学校、朝霞第八小学校に学校運営協議会を設置する。

特色ある学校づくり支援事業

部名/課名/係名

学校教育部

/ 教育指導課

/ -

1 基本分類

総合計画コード

3141,3121,3125,3126,
3131,3132,3133

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

特色ある学校づくり支援事業実施要綱、朝霞市ふれあい推進事業推進委員会設置要綱、朝霞市ふれあい推進事業実行委員会設置要綱、朝霞市ふれあい推進事業補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

小・中学校が児童生徒及び学校や地域の実態に応じた地域の人材を活用し、特色ある学校づくりが推進されている。
 小・中学校の児童生徒が安全に登下校できている。
 地域文化の向上に寄与するとともに、児童・生徒・社会人相互の文化交流を推進する。

事業内容【継続】

小・中学校における特色ある教育課程の編成と実施事業に対し、支援員の活用を中心に支援を行う。
 市内各小学校にスクールガードを配置し、拠点校にスクールガードアドバイザーを配置する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】（実施内容及び進捗状況）

・学校からの申請により、市内小学校35回中学校140回分、支援員を配置した。
 ・各小・中学校からの「特色ある学校づくり」実施計画をもとに、指定校を決定し、学力向上、学校応援団、小中連携推進教育、小学校外国語活動、体力向上等に取り組む学校を決定し、特色ある学校づくりの推進を指導面・予算面から支援した。

指標名		単位	R1年度目標 (実績)	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① スクールサポーター・小学校低学年補助教員派遣数	人	44 (44)	44 (44)	44 (44)	R 7 年度
	② スクールガードの配置人数	人	1,500 (3,267)	1,500 (3,560)	1,500 (3,261)	R 7 年度
成果	① スクールサポーター・小学校低学年補助教員派遣日数	日	8,700 (8,800)	8,700 (8,800)	8,700 (8,800)	R 7 年度
	② スクールガード・リーダーの巡回回数	回	350 (1,271)	350 (1,142)	350 (1,000)	R 7 年度

総コスト（事業費＋人件費）と事業費の内訳

	R1	R2	R3(見込み)	
事業費	54,160	64,174	54,934	千円
人件費	4,147	2,715	2,272	千円
総計	58,307	66,889	57,206	千円

【財源内訳】一般財源 54,934千円
 【執行内訳】報酬 41,160千円 職員手当等 9,355千円
 報償費 2,317千円 旅費 727千円
 需用費 1,078千円 役務費 236千円
 使用料及び賃借料 61千円

3 今後の方向性（必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください）

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他

【今後の取組等】※その他にチェックした場合は、その内容も記入してください。

次年度以降も各学校において、創意工夫を活かして特色ある学校づくり及び開かれた学校づくりを進めるため、地域の人材等をより効果的に活かし、教育活動を充実させていく。